たが、同年東京でIUPACの第8回国際プラズマ化学シンポジウム(ISPC-8)が開催されることとなり、ECSのシンポジウムの設置は見送られた。しかし米国からも多くの研究者が東京に参集したことで、上記のシンポジウムと同様の成果が挙げたものと考えられる。

ISPC-8の開催には多くの学協会の御後援を得、これを機に個々の学協会が開催していたプラズマ化学に関する活動を集大成しようとする動きが活発となり、昭和63年より“プラズマ化学合同シンポジウム”という形で既存の学協会を超えて一つのテーマを掲げたシンポジウムが毎年開催され現在に至っている。15年以前に生まれた小さな会合が一つの核となって、発展的な形で生き続けている。

(松本 修)

3. エレクトロオーガニックケミストリー研究懇談会 (EOC 研究懇談会)

3.1 設 立

本研究懇談会は昭和57年(1982年)に設けられた。本研究懇談会が担っている分野は、電気化学と有機合成化学との境界領域に属するもので、その発端は古く、19世紀半ばのKolbe反応にまで遡れるが、爾来この分野の研究が継続的に発展してきたとは言い難い。その間の電気化学と有機化学の接点は、有機化合物の酸化還元測定を中心とする分析化学的ないし物理化学的な研究が主であり、合成化学の見地からの研究は官能基変換など若干の有機合成研究に限られていた。しかし、1960年代に入り、米国でアクリロニトリルの電極還元2量化によるアジポニトリル合成が工業化され、また、有機合成における新手法が求められていたときでもあり、典型的な電子授受の反応形式を有する電極反応を手法とする有機合成化学、即ち、エレクトロオーガニックケミストリー(以下、EOCと略)が着目されるところとなり、急速に発展することとなった。特に、日本において世界をリードする新しい反応が次々と発見され、その結果、昭和

55年に京都大学、庄野達哉氏の呼びかけでEOC討論会が設立され、その第1回会合が国内外の多数の研究者を集めて京都で開催された。

このような背景の下に、当時の本会会長、吉沢四郎氏から庄野達哉氏に懇談会設立の打診があり、本協会内にEOC研究懇談会が昭和57年に設立された。同年6月3、4日に第1回EOC研究懇談会が、大阪市立工業研究所で開催された第3回EOC討論会との共催の形式でもたれ、引き続き同年7月20日に京都大学で第2回EOC研究懇談会が開催された。それ以降、年にほぼ1～2回懇談会が開催されている。

3.2 活 動

EOC Abstractsの発行：当該年度に発表された世界中の学術雑誌の関連研究論文を要約したものを年2回発行し、好評を得ている。

EOC研究懇談会の開催：EOC討論会との共催あるいは懇談会独自の講演会を年1～2回開催し、この分野の発展と啓蒙に大きく貢献している。EOC討論会では100～150名、EOC研究懇談会では30～60名が参加している。

1991 International Symposium on Organic Reactions,
Kyoto 開会式（京都、1991年）

会 費：当初無料であったが、郵送費、事務経費等を負担するため、年1,000円からスタートし年2,000円となった。しかし、現在は再び無料である。

現在の組織等は次の様である。主査：庄野達哉（京大）、幹事：松村功啓（京大）、小久見善八（京大）、事務局：京都大学工学部合成化学教室内

（庄野 達哉）

4. 燃料電池研究懇談会

4.1 設 立

1980年代に至り、電力会社やガス会社による分散設置発電所向燃料電池発電プラント（4.5 MW）ならびにオンサイト発電燃料電池装置（40 kW）の実証試験に引続き、国産技術による2 MW級の電力向燃料電池発電プラントの試作とその試験運転を目的として通産省の大型プロジェクトが発足するなど、官民を挙げて燃料電池開発の機運が高まった。これを機に、燃料電池開発エンジニアが集まって情報交換をする場をもつことの必要性が研究者の間で認識されるところとなり、関東地区の会社関係のエンジニアを中心に研究懇談会の発足の準備が進められた。また時を同じくして関東上信越地区の大学関係者の間でも、燃料電池の研究会の結成の準備が進められていた。即ち、関西地区には、電池技術委員会があり頻繁に技術情報の交換が行われていたが、関東地区にはこのような機関がなく、研究者同士の情報交換の場が必要なこと、さらには燃料電池開発研究者などのユーザーと材料や機械開発者などのメーカーとの普段結び付きが少ないエンジニア間での情報交換が、燃料電池開発に欠かせないことから、関東地区を本拠地とする研究会の設置が計画されたのである。これを受け昭和58年（1983年）松野武雄氏（横国大工）を主査とする本研究懇談会が本会に設けられた。本研究懇談会の発足に当たり、燃料電池の基礎研究を行う大学側の研究者の集まりである基礎部会（主査：本尾 哲氏（山梨大工）、会員約100名）と電力会社、ガス会社ならびに電機会社のエンジニアを中心とする技術部会（主査：笛木和雄氏（東大工）、会員約100名）が設けられた。